

2018年度 業務及び財産の状況に関する説明書類

2019年7月29日

NPO 法人アビリティクラブたすけあい

アビリティ共済

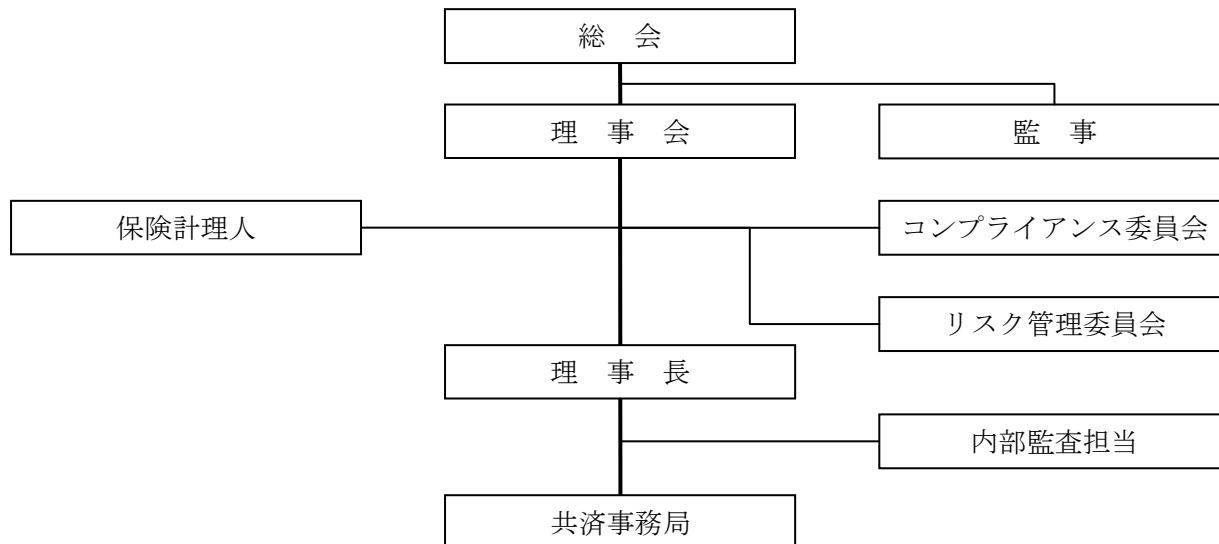
この書類は、保険業法第 272 条の 17 で準用される同法 111 条第 1 項に基づき、保険業法施行規則第 211 条の 37 で規定される記載事項に準じて作成しています。

2018年度のアビリティ共済に関する業務及び財産の状況を、以下の通り説明します。

I. 保険業法第111条第1項関係

1. 少額短期保険業者の概況及び組織

イ. 経営の組織



ロ. 少額短期保険業に係る留保金 ・ ・ ・ 10百万円

ハ. 役員の氏名及び役職名

(2019年3月31日現在)

| 氏名 | 地位及び担当 | 常務への従事 | 監督庁の承認を要する兼職 |
|---------|--------|-------------|--------------|
| 池口 葉子 | 理事長 | 常務に従事していない。 | |
| 山木 きょう子 | 副理事長 | 常務に従事していない。 | |
| 奥村 幸子 | 副理事長 | 常務に従事していない。 | |
| 大谷 和子 | 専務理事 | 常務に従事している。 | なし |
| 土田 さち子 | 理事 | 常務に従事していない。 | |
| 星 淳子 | 理事 | 常務に従事していない。 | |
| 豊泉 惣子 | 理事 | 常務に従事していない。 | |
| 角 能 | 理事 | 常務に従事していない。 | |
| 小林 徹也 | 理事 | 常務に従事していない。 | |
| 小柳 智恵 | 理事 | 常務に従事していない。 | |
| 武内 好恵 | 理事 | 常務に従事していない。 | |
| 辻 利夫 | 理事 | 常務に従事していない。 | |
| 織田 由美子 | 理事 | 常務に従事していない。 | |
| 相原 光子 | 理事 | 常務に従事していない。 | |
| 小山 みね子 | 理事 | 常務に従事していない。 | |
| 矢崎 芽生 | 監事 | 常務に従事していない。 | |
| 和田 安希代 | 監事 | 常務に従事していない。 | |

2. 少額短期保険業者の主要な業務の内容

当会会員の生活の共済を図る事業として、以下の制度を運営しています。

| | |
|-----------|---|
| 有配当総合医療保険 | アビリティ共済「たすけ愛」プラン ♠+♥+◆ アビリティ共済「たすけ愛プラス」プラン ♠+♥+◆ アビリティ共済「ほすぴた」プラン ♠+◆ アビリティ共済「ダブルほすぴた」プラン ♠+◆ アビリティ共済「すりむ」プラン ♠+◆ |
|-----------|---|

♠ …医療保険分野 ♥ …生命保険分野 ◆ …損害保険分野

3. 少額短期保険業者の主要な業務

イ. 直近の事業年度における業務の概況（2018年度）

■ 加入状況

- ・ 期首保有契約件数は 1,776 件、当期末時点で 1,725 件となっており、期首比 51 件のマイナスとなりました。
- ・ 新たに、地域にむけてライフプラン講座に力を入れ 7 回、たすけあいワーカーズの出前講座 9 ヶ所・自主学習会 2 ヶ所を実施、今期の成果には間に合わなかったが、新年度の新契約の申込みとして 2 ケタの増加につながった。
- ・ 今回の制度改定では、ワーカーズ・ケアについて使い勝手をよくし、退会予防と契約者拡大につながるため、保険料を引下げた。その成果は徐々に広がっている。
- ・ 新商品に併せ新契約キャンペーン（11 月～1 月）を実施し、年間 51 件（前年度新契約 31 件）と手ごたえを感じている。

【全体状況】 解約・不更新等による契約減が、新規契約増を上回っている状況が続いている。

【加入推進方法】 会員向け広報物での宣伝、会員を集めての出前講座（募集人による）等。

【保有契約件数の推移】 2012 年 3 月末 2,160 件 (+9) | 2013 年 3 月末 2,130 件 (-30)

2014 年 3 月末 2,099 件 (-31) | 2015 年 3 月末 2,038 件 (-61) | 2016 年 3 月末 1,941 件 (-97)

2017 年 3 月末 1,846 件 (-95) | 2018 年 3 月末 1,776 件 (-70) | 2019 年 3 月末 1,725 件 (-51)

■ 収支状況

- ・ 収入保険料は、72,895 千円（前年度比 90.4%、7,702 千円減）。当年度 9 月以降の新契約および更新契約より保険料率の引下げを実施した初年度に当たる。
 - ・ 支払保険金は、20,255 千円（前年比 141.2%、5,913 千円減）。死亡保険金が 7 件 600 万円と過去最多となったことが主要因である。
 - ・ 事業費は 46,788 千円（前年比 110.6%、4,502 千円増）。職員増員（1 人）、ソフトウェアの新規減価償却開始および商品改定に伴う印刷費増が主要因である。
- この結果、収支残（収入保険料-支払保険金-事業費）は 5,851 千円（前年比 24.4%、18,118 千円減）と過去最少となった。

■ 財務状況

- ・ 契約準備金として、支払備金(含む I B N R 支払備金)4,871 千円、責任準備金 37,149 千円の合計 42,020 千円を積立てました。
- ・ 事業安定積立金が前々期末で当初の目安である 5 千万円を超えたことを踏えて、前年度より剰余金のほとんどを契約者配当準備金に繰入することとし、期末契約者配当準備金は 18,221 千円（前年比 78.6%、4,963 千円減）となった。
- ・ 純資産は、63,198 千円（前年度比 100.1%、68 千円増）となった。
- ・ 総資産は、107,276 千円（前年比 85.0%、18,914 千円減）となった。責任準備金の減少によるものである。
- ・ 保険金等の支払能力の充実状況を示す比率（ソルベンシー・マージン比率）は 3,187.3%（対前期 275.6 ポイント増）となった。
- ・

ロ. 直近の三事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

| 種 類 \ 実 績 | 前々期 | 前期 | 当期 |
|---------------------|------------|------------|------------|
| 経 常 収 益 | 89,133 千円 | 81,781 千円 | 87,903 千円 |
| 経 常 利 益 | 16,599 千円 | 11,757 千円 | △4,895 千円 |
| 当 期 純 利 益 | 15,610 千円 | 1,791 千円 | 68 千円 |
| 事 業 留 保 金 | 10,000 千円 | 10,000 千円 | 10,000 千円 |
| 保 険 業 法 上 の 純 資 産 額 | 69,935 千円 | 72,051 千円 | 72,237 千円 |
| 総 資 産 額 | 112,786 千円 | 126,190 千円 | 107,276 千円 |
| 責 任 準 備 金 残 高 | 47,123 千円 | 57,014 千円 | 37,149 千円 |
| 有 価 証 券 残 高 | — | — | — |
| ソルベンシー・マージン比率 | 2,704.6% | 2,911.7% | 3187.3% |
| 従 業 員 数 | 1 人 | 2 人 | 3 人 |
| 正 味 収 入 保 険 料 | 83,183 千円 | 80,281 千円 | 72,733 千円 |

ハ 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標等

| | | 保険種類 | 2017 年度 | 2018 年度 | |
|--|---|---------------------|---------|-----------|-----------|
| 主要な業務の状況を示す指標等 | 1 | 正味収入保険料 =元受正味保険料 | 医 療 | 80,281 千円 | 72,733 千円 |
| | | | そ の 他 | — | — |
| | | | 計 | 80,281 千円 | 72,733 千円 |
| | 2 | 保険引受利益 | 医 療 | 24,836 千円 | 17,744 千円 |
| | | | そ の 他 | — | — |
| | | | 計 | 24,836 千円 | 17,744 千円 |
| | 3 | 正味支払保険金 =元受正味保険金 | 医 療 | 14,342 千円 | 20,255 千円 |
| | | | そ の 他 | — | — |
| | | | 計 | 14,342 千円 | 20,255 千円 |
| [出再について] :当会は再保険を利用していません。 | | | | | |
| 保険引受利益 = 保険料 - 支払保険金 - 事業費 - (支払備金・責任準備金繰入額 - 支払備金・責任準備金戻入額) | | | | | |

| | | | | | | |
|----------------------|---------|------------------------------------|------------------|--------------------|--------------------|--------|
| 保険契約に関する指標等 | 1 | 契約者配当金額 | 医 療 | 13,080 千円 | 22,747 千円 | |
| | | | そ の 他 | — | — | |
| | | | 計 | 13,080 千円 | 22,747 千円 | |
| | 2 | 正味損害率 (対正味収入保険料) | 医 療 | 17.9% | 27.8% | |
| | | | そ の 他 | — | — | |
| | | | 計 | 17.9% | 27.8% | |
| | | 正味事業費率 (対正味収入保険料) | 医 療 | 52.7% | 64.3% | |
| | | | そ の 他 | — | — | |
| | | | 計 | 52.7% | 64.3% | |
| | | 正味合算率 (対正味収入保険料) | 医 療 | 70.6% | 92.1% | |
| | | | そ の 他 | — | — | |
| | | | 計 | 70.6% | 92.1% | |
| | 3 | 発生損害率 (対粗既経過保険料) | 医 療 | 17.7% | 27.3% | |
| | | | そ の 他 | — | — | |
| | | | 計 | 17.7% | 27.3% | |
| 元受事業費率 (対粗既経過保険料) | | 医 療 | 52.2% | 63.1% | | |
| | | そ の 他 | — | — | | |
| | | 計 | 52.2% | 63.1% | | |
| 元受合算率 (対粗既経過保険料) | | 医 療 | 69.9% | 90.4% | | |
| | | そ の 他 | — | — | | |
| | | 計 | 69.9% | 90.4% | | |
| 経理に関する指標等 | 1 | 支払備金の額 | 医 療 | 2,024 千円 | 4,871 千円 | |
| | | | そ の 他 | — | — | |
| | | | 計 | 2,024 千円 | 4,871 千円 | |
| | 責任準備金の額 | 医 療 | 57,014 千円 | 37,149 千円 | | |
| | | そ の 他 | — | — | | |
| | | 計 | 57,014 千円 | 37,149 千円 | | |
| | 2 | 任意積立金（事業安定積立金） の残高 | 医 療 | 53,130 千円 | 53,198 千円 | |
| | | | そ の 他 | — | — | |
| | | | 計 | 53,130 千円 | 53,198 千円 | |
| | 3 | 損害率の上昇に対す る経常利益又は経常 損失の額の変動 | 経常利 益の減 少額 | 医 療 | 810 千円 | 740 千円 |
| | | | | そ の 他 | — | — |
| | | | | 計 | 810 千円 | 740 千円 |
| | | [算出方法] : 経常利益の減少額 = 当期粗既経過保険料 × 1% | | | | |
| 資産運用に関する指標等 | 1 | 運用資産の状況 | 現 預 金 | 112,184 千 (88.9%) | 89,021 千 (83.0%) | |
| | | | 金 銭 信 託 | — | — | |
| | | | 有 価 証 券 | — | — | |
| | | | 運用資産計 | 112,184 千 (88.9%) | 89,021 千 (83.0%) | |
| | | | 総資産の残高 | 126,190 千円(100.0%) | 107,276 千円(100.0%) | |
| | 2 | 利息配当収入の額 及び運用利回り | 現 預 金 | 0 千円 (0.0%) | 107 千円 (0.1%) | |
| | | | 金 銭 信 託 | — | — | |
| | | | 有 価 証 券 | — | — | |
| | | | | | | |

| | | | |
|--|-----|------------|--------------|
| | 小計 | 0千円 (0.0%) | 107千円 (0.1%) |
| | その他 | — | — |
| | 合計 | 0千円 (0.0%) | 107千円 (0.1%) |
| [算出方法]: 利回り = 利息配当収入 ÷ ((年始運用資産 + 年末運用資産 - 利息配当収入) ÷ 2) × 100% | | | |
| [有価証券の保有について] : 当会は無価証券を保有していません。 | | | |

二 責任準備金の残高

| | 普通責任準備金 | 異常危険準備金 | 契約者配当準備金 | 合計 |
|-----|---------|---------|----------|----------|
| 医療 | 9,888千円 | 9,038千円 | 18,221千円 | 37,149千円 |
| その他 | — | — | — | — |
| 計 | 9,888千円 | 9,038千円 | 18,221千円 | 37,149千円 |

4. 少額短期保険業者の運営に関する事項

イ リスク管理の体制

- ・ 当会は、リスク管理に関する必要な事項を定め、事故の防止および損失の最小化を図るためリスク管理規程を整備しています。
- ・ また、当会は上記の規定に基づいてリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、共済運営上のリスクに係る基本方針を定め、リスク管理体制の充実を図ることを目的としています。
- ・ リスク管理委員会は、理事長を委員長として、理事長、理事、保険計理人および共済事務局長をもって構成しています。また、6ヶ月に一度の開催とし、必要があれば臨時開催しています。
- ・ リスク管理委員会では、分野ごとのリスク管理を行っています。

| リスクの書類 | 担 当 |
|----------------------|--------------------|
| 契約引受リスク | 共済事務局、保険計理人 |
| 流動性リスク（資金運用リスク・預金金利） | （投資による資金運用は行っていない） |
| 事務・システムリスク | 共済事務局 |
| 大規模地震災害リスク | 共済事務局 |

ロ 法令遵守の体制

- ・ 当会は、法令に基づく適切な共済運営とするため、コンプライアンス管理に関する定めとしてコンプライアンス管理規程を整備しています。また、特に不祥事故への対応については、不祥事故対応規程を整備しています。
- ・ また、当会は上記コンプライアンス規程に基づいてコンプライアンス管理委員会を設置しています。コンプライアンス管理委員会は、共済運営上の法令遵守体制を目的とし、業務に関わる事項の法令等違反の可能性の確認・検証、コンプライアンス体制を含む方針を決定します。さらに、不祥事故が生じた時には事実を調査し、対応措置を講じることとしています。
- ・ コンプライアンス管理委員会は理事（共済担当理事を含む）、専務理事、共済事務局長をもって構成しており、副理事長が長を務めることを慣例としています。また、四半期に一度の開催とし、必要に応じて臨時開催しています。

ハ 指定少額短期保険業紛争解決機関の商号又は名称

- ・ 当会は、苦情処理および紛争解決に係る措置として、下記の指定紛争解決機関（金融ADR）と利用契約を締結しています。

| | |
|------------------------------|------------------------|
| 一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」 | |
| 電 話 | 0120-82-1144（フリーダイヤル） |
| 受付時間 | 9：00～12：00 13：00～17：00 |
| 受 付 日 | 月～金曜日（祝日及び年末年始を除く） |

- ・ 保険契約者等と当会との間で共済運営に関する紛争が生じて当事者間で解決が見いだせない場合には、上記ADRを利用して中立・公正である第三者の仲介を得ることによって、裁判外での問題解決を図ることができます。

5. 少額短期保険業者の直近の二事業年度における財産の状況

イ 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書

[貸借対照表]

(単位 千円)

| 科 目 | 前期 | 当期 | 科 目 | 前期 | 当期 |
|----------------|----------------|----------------|--------------------|----------------|----------------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 現金及び預貯金 | 112,184 | 89,021 | 保険契約準備金 | 59,039 | 42,020 |
| 現金 | 0 | 0 | 支払備金 | 2,024 | 4,871 |
| 預貯金 | 112,184 | 89,021 | 責任準備金 | 57,014 | 37,149 |
| 有価証券 | — | — | 代理店借 | 0 | 0 |
| 国債 | — | — | 再保険借 | 0 | 0 |
| 地方債 | — | — | 短期社債 | 0 | 0 |
| その他の証券 | — | — | 社債 | 0 | 0 |
| 有形固定資産 | 0 | 0 | 新株予約権付社債 | 0 | 0 |
| 土地 | — | — | その他負債 | 4,020 | 2,056 |
| 建物 | — | — | 借入金 | 2,857 | 927 |
| リース資産 | — | — | 未払法人税等 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | — | — | 未払金 | 0 | 0 |
| その他の有形固定資産 | 0 | 0 | 未払費用 | 1,163 | 1,129 |
| 無形固定資産 | 0 | 4,255 | 前受収益 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 0 | 4,255 | 預り金 | 0 | 0 |
| のれん | — | — | リース債務 | 0 | 0 |
| リース資産 | — | — | 資産除去債務 | 0 | 0 |
| その他の無形固定資産 | — | — | 仮受金 | 0 | 0 |
| 代理店貸 | — | — | その他の負債 | 0 | 0 |
| 再保険貸 | — | — | 退職給付引当金 | 0 | 0 |
| その他資産 | 5 | — | 役員退職慰労引当金 | 0 | 0 |
| 未収金 | — | — | 価格変動準備金 | 0 | 0 |
| 未収保険料 | — | — | 繰延税金負債 | 0 | 0 |
| 前払費用 | 5 | — | 負債の部 合計 | 63,060 | 44,077 |
| 未収収益 | — | — | (純資産の部) | | |
| 仮払金 | — | — | 事業留保金 | 10,000 | 10,000 |
| その他の資産 | — | — | 新株式申込証拠金 | — | — |
| 前払年金費用 | — | — | 資本剰余金 | — | — |
| 繰延税金資産 | — | — | 資本準備金 | — | — |
| 供託金 | 14,000 | 14,000 | その他資本剰余金 | — | — |
| | | | 利益剰余金 | 53,130 | 53,198 |
| | | | 利益準備金 | 0 | 0 |
| | | | 事業安定積立金 | 53,130 | 53,198 |
| | | | 繰越利益剰余金 | 0 | 0 |
| | | | 自己株式 | — | — |
| | | | 自己株式申込証拠金 | — | — |
| | | | 株主資本合計 | — | — |
| | | | その他有価証券評価差額金 | — | — |
| | | | 繰延ヘッジ損益 | — | — |
| | | | 土地再評価差額金 | — | — |
| | | | 評価・換算差額等合計 | — | — |
| | | | 新株予約権 | — | — |
| | | | 純資産の部 合計 | 63,130 | 63,198 |
| 資産の部合計 | 126,190 | 107,276 | 負債及び純資産の部合計 | 126,190 | 107,276 |

(1) 注記

- ①継続企業の前提（会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提をいう。以下同じ。）に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しません。
 - ②会計方針に関する事項有形固定資産の減価償却の方法定率法その他の会計方針は当会の現状では該当しません。
 - ③会計方針は変更していません。
 - ④資産に係る引当金を直接控除することはありません。
 - ⑤当会には子会社はありません。
 - ⑥理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権、金銭債務はありません。
 - ⑦繰延税金資産、繰延税金負債はありません。
 - ⑧リース契約はありません。
 - ⑨重要な係争事件に係る損害賠償義務等はありません。
 - ⑩契約者配当準備金は4,963千円の減額、支払額は22,747千円です。
 - ⑪当会の資産は担保に供されていません。
 - ⑫当会は再保険を利用していません。
 - ⑬当会には株式および基金はありません。
 - ⑭上記のほか、財産の状態を正確に判断するための必要な事項は特にありません。
- (2) 保険業法第272条の18において準用する同法113条規定の「資産の部に計上する金額」はありません。
- (3) 貸借対照表での科目の細分は行いません。
- (4) 「その他の資産」「その他の負債」での詳細名称はありません。
- (5) 当法人にはリース資産はありません。

[損益計算書]

(単位 千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|------------------------------|---------------|---------------|
| | 前期 | 当期 |
| 経常収益 | 81,781 | 87,903 |
| 保険料等収入 | 80,597 | 72,895 |
| 保険料 | 80,597 | 72,895 |
| 再保険収入 | — | — |
| 回収再保険金 | — | — |
| 再保険手数料 | — | — |
| 再保険返戻金 | — | — |
| その他再保険収入 | — | — |
| 責任準備金等戻入額 | 1,183 | 14,901 |
| 支払準備金戻入額 | 1,108 | — |
| 責任準備金戻入額 | 75 | 14,901 |
| 資産運用収益 | 0 | 107 |
| 利息及び配当金等収入 | 0 | 107 |
| その他運用収益 | — | — |
| その他経常収益 | 0 | 0 |
| 経常費用 | 70,024 | 92,799 |
| 保険金等支払金 | 27,738 | 43,163 |
| 保険金等 | 14,342 | 20,255 |
| 解約返戻金等 | 315 | 161 |
| 契約者配当金 | 13,080 | 22,747 |
| 再保険料 | — | — |
| 責任準備金等繰入額 | — | 2,846 |
| 支払備金繰入額 | — | 2,846 |
| 責任準備金繰入額 | — | — |
| 資産運用費用 | — | — |
| 事業費 | 42,285 | 46,788 |
| 営業費及び一般管理費 | 42,285 | 45,724 |
| 税金 | — | — |
| 減価償却費 | — | 1,063 |
| 退職給付引当金繰入額 | — | — |
| その他経常費用 | — | — |
| 経常利益 (又は経常損失) | 11,757 | △4,895 |
| 特別利益 | 0 | 0 |
| 負ののれん発生益 | 0 | 0 |
| 特別損失 | — | — |
| 価格変動準備金繰入額 | — | — |
| その他特別損失 | — | — |
| 契約者配当準備金繰入額 | 9,966 | △4,963 |
| 税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失) | 1,791 | 68 |
| 法人税及び住民税 | — | — |
| 法人税等調整額 | — | — |
| 法人税等合計 | — | — |
| 当期純利益 (又は当期純損失) | 1,791 | 68 |

[キャッシュ・フロー計算書]

(単位 千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|----------|----------|
| | 前期 | 当期 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 保険料の収入 | 80,597 | 72,895 |
| 再保険による収入 | — | — |
| 保険金等支払による支出 | △ 14,342 | △ 20,255 |
| 解約返戻金等支払による支出 | △ 315 | △ 161 |
| 再保険料支払による支出 | — | — |
| 事業費の支出 | △ 41,916 | △ 45,759 |
| その他 | — | — |
| 小 計 | 24,022 | 6,719 |
| 利息及び配当金等の受取額 | 0 | 107 |
| 利息の支払額 | 0 | 0 |
| 契約者配当金の支払額 | △ 13,080 | △ 22,747 |
| その他 | — | △5,313 |
| 法人税等の支払額 | — | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,941 | △21,233 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 預貯金の純増減額 (△は増加) | — | △5,107 |
| 有価証券の取得による支出 | — | — |
| 有価証券の売却・償還による収入 | — | — |
| 保険業法第 113 条繰延資産の取得による支出 | — | — |
| その他 | — | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 0 | △5,107 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 借入れによる収入 | 2,857 | 927 |
| 借入金の返済による支出 | △ 394 | △ 2,857 |
| 社債の発行による収入 | — | — |
| 社債の償還による支出 | — | — |
| 株式の発行による収入 | — | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | — |
| 配当金の支払額 | — | — |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,462 | △1,929 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 13,403 | △28,270 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 98,780 | 112,184 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 112,184 | 83,914 |

注記

現金及び現金同等物の範囲 … 現金、通常郵便貯金、普通預金

[株主資本等変動計算書]

(単位 千円)

| (a) 前期 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 | 株主資本 | | | 純資産合計 |
|---------------------------------------|--------|----------|--------|--------|
| | 事業留保金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| | | その他利益剰余金 | | |
| | | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 51,339 | 61,339 | 61,339 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | 1,791 | 1,791 | 1,791 |
| 事業年度中の変動額合計 | | 1,791 | 1,791 | 1,791 |
| 当期末残高 | 10,000 | 53,130 | 63,130 | 63,130 |

| (b) 当期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 | 株主資本 | | | 純資産合計 |
|---------------------------------------|--------|----------|--------|--------|
| | 事業留保金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| | | その他利益剰余金 | | |
| | | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 53,130 | 63,130 | 63,130 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | 68 | 68 | 68 |
| 事業年度中の変動額合計 | | 68 | 68 | 68 |
| 当期末残高 | 10,000 | 53,198 | 53,198 | 53,198 |

ロ 保険金等の支払能力の充実の状況

[保険金の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)]

(単位 千円、%)

| | 前期 | 当期 |
|--|---------|---------|
| (1) ソルベンシー・マージン総額 | 73,128 | 72,737 |
| ① 純資産の部の合計額 (繰延資産等控除後の額) | 63,130 | 63,198 |
| ② 価格変動準備金 | | |
| ③ 異常危険準備金 | 8,921 | 9,038 |
| ④ 一般貸倒引当金 | | |
| ⑤ その他有価証券評価差額 (税効果控除前) (99%又は100%) | | |
| ⑥ 土地の含み損益 (85%又は100%) | | |
| ⑦ 契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額) | | |
| ⑧ 将来利益 | 1,076 | |
| ⑨ 税効果相当額 | | |
| ⑩ 負債性資本調達手段等 | | |
| 告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの (⑩(a)) | | |
| 告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの (⑩(b)) | | |
| ⑪控除項目 (一) | | |
| (2) リスクの合計額 $\sqrt{R1^2 + R2^2} + R3 + R4$ | 5,023 | 4,532 |
| 保険リスク相当額 | 4,775 | 4,337 |
| R1 一般保険リスク相当額 | 4,775 | 4,337 |
| R4 巨大災害リスク相当額 | | |
| R2 資産運用リスク相当額 | 1,121 | 890 |
| 価格変動等リスク相当額 | | |
| 信用リスク相当額 | 1,121 | 890 |
| 子会社等リスク相当額 | | |
| 再保険リスク相当額 | | |
| 再保険回収リスク相当額 | | |
| R3 経営管理リスク相当額 | 117 | 104 |
| (3) ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)} | 2,911.7 | 3,187.3 |

ハ 有価証券・金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

- ・ 当会の少額短期保険業に関する事業会計では有価証券を保有していません。
- ・ 当会の少額短期保険業に関する事業会計では金銭の信託をしていません。

ニ この書類について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨

- ・ 当会はNPO法人であり、会社法は適用されない。したがって会計監査人は選任していません。

ホ 少額短期保険業者が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第九十三条の二（公認会計士又は監査法人による監査証明）の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

- ・ 当会は金融商品取引所に上場されている有価証券の発行会社その他の者で政令で定めるものに該当しないため、金融商品取引法第九十三条の二は適用されません。

6. 当該少額短期保険業者が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該少額短期保険業者の経営に重要な影響を及ぼす事象の存在

- ・ 当会の共済が将来にわたって経営に重大な影響を及ぼす懸念のある事象は、特に存在していません。

以上

【 この資料についてのお問い合わせ先 】



アビリティ共済事務局

Tel. 03-5302-0391（月～金 10：00～17：00 但、祝日・年末年始を除く）